

アクティブシティ実現に向けた 運動・スポーツの人材育成に関する質的研究

常行 泰子¹⁾・野中陽一朗¹⁾・村田トオル²⁾

(¹高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門・²大阪青山大学健康科学部)

A Qualitative Study on the Human Resources Development in Exercise and Sports
for the Realization of the Active City

Yasuko Tsuneyuki¹, Yoichiro Nonaka¹ and Toru Murata²

¹Kochi University Research and Education Faculty Humanities
and Social Science Cluster Education Unit

²Osaka Aoyama University Faculty of Health Science

Abstract : The purpose of this qualitative study was to identify the key rolls of sport and exercise leaders and local agendas for human resources development to be able to realize an Active City. Seventy-one public sport leaders were divided into eighteen groups, and they discussed the rolls of sport and exercise leaders and local agendas on April 2019. The contents of each report which reflected the results of their discussion were then analyzed. As a result, the keywords including enjoyment, communication and humanity were extracted. The sport leaders tended to make much of the role as a communicator despite a leader's knowledge and sports skills. The dilemmas of aging leaders and declining participants were indicated as key tasks on the local agendas. The level of publicity and attracting participants were commonly described both in the leader's rolls and local tasks. Information to the local community and utilization of the information in able to promote their exercise and sport participants is a vital aspect. In able for the further realization of the Active City in the regional revitalization, it is very essential to optimize the people, products, and funds. Equally necessary is the spread of the information along with it's utilization, and coordination and cooperation between associated institutions and organizations.

キーワード : アクティブシティ、運動・スポーツの人材育成、地域課題、地方創生

Keywords : Active City, human resources development, local agendas, regional revitalization

I 緒言

地方創生の観点から、人口減少が著しい地域における住民の健康維持・増進やまちづくりは喫緊の課題とされ、自治体 SDGs が推進されつつある（内閣府地方創生推進局，2019；SDGs 推進本部，2018）。SDGs（Sustainable Development Goals）は「持続可能な開発目標」とされ、ミレニアム開発目標（2001）の後継として国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標となる。当該の国際目標は、持続可能な世界実現に向け、17 のゴールと 169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことなどを誓っている。こうした広範な目標設定がされ、健康で自立した豊かな生活やまちづくりが官学連携で推進されつつある中、一般市民を対象とした生涯スポーツや健康スポーツは、アクティブシティ実現に向けた地域課題の解決において、極めて有用性が高いものと示唆される（公益財団法人笹川スポーツ財団，2019）。

アクティブシティの政策的有用性として、自治体の評価向上や一般市民の身体活動活性化等が指摘されており、世界的にはグローバルアクティブシティ発祥の地とされるリバプール（英国）の「身体活動&スポーツ戦略（2014-2021）」が注目されている。その目的は、①アクティブシティとしての市の評価をあげる！、②異なる部署の既存施策・サービスを融合する！、③すべての市民にスポーツを楽しむ機会を！、④身体活動活性化を都市計画に！、の4つがわが国に報告されている（公益財団法人笹川スポーツ財団，2019）。すなわち、運動・スポーツは、個人の便益と共に自治体を通じたまちづくりの手段として改めて注目されていると言えよう。地域の運動・スポーツに期待される役割や機能は拡大傾向にあり、運動・スポーツにおける人材育成や指導における質の向上は、重要性をさらに増す。かつて「指導者」として位置付けられた人材は、コーディネーターやマネジメント等を包括的に進める複合的な役割が近年求められつつある。特に、学校体育との連携や障害者スポーツは近年支援の必要性が高まっており、質の高い公共の運動・スポーツ指導者や人材育成の在り方を議論する必要性は極めて高いと考えられる。

こうした現況において、地方の運動・スポーツ指導者についての知見は都市部と比較して少ない。そのため、高齢化率が極めて高い地域のスポーツ指導者像と地域課題を明らかにすることは学術的・社会的意義が高いと考えられる。多様化する運動・スポーツ指導者の役割や課題等を質的に検証することは、地方創生や健康長寿を目的とするアクティブシティへの有用な情報を提供し得ることが期待できる。よって本研究では、住民の健康づくりやまちづくりに寄与する公共の運動・スポーツ指導者に着目した。本研究の目的は、アクティブシティ実現に向けた運動・スポーツの人材育成において、指導者像と地域課題に着目して質的に検証することである。

II 研究方法

1. 調査対象者

本研究では、高知県高知市で登録しているスポーツ推進委員とスポーツ指導員 71 名（男性 41 名、女性 30 名）を対象とした。現在、運動・スポーツ指導に係る重要な人材として、全国で 50,981 名のスポーツ推進委員が登録されている。スポーツ推進委員は、62,098 名（1999 年）をピークに減少傾向にあるものの、実技指導以外にも地域住民や業績とのコーディネーター機能を担っており、地域スポーツにおいて欠かせない存在とされている。また、当該市では、スポーツ推進委員以外にもスポーツ推進委員を補佐し、主に地域における中心的指導者としてスポーツを推進する役割を担うスポーツ推進指導員^{註1)}を育成、認定している。

2. 調査方法と期間

2019 年 4 月、高知県の運動・スポーツ施策と調査資料に基づき、高知市スポーツ推進委員とスポ

ーツ指導員を対象に、高知市教育委員会と連携して運動・スポーツ人材を取り巻く現状と課題に関する情報を提供した。その後 3～5 名程度のグループに分かれ、理想とする運動・スポーツ指導者像と関連する運動・スポーツと地域課題について 18 チームごとにグループディスカッションを行った。ディスカッションの結果はグループごとにレポートへ記述し、各チームのディスカッション結果を反映する 18 票（有効回収率 100.0%）の記述内容について分析した。データはテキストマイニングの手法により KH-coder（樋口, 2014）を利用し、単語分割後に頻出後を抽出、意味内容が類似しているカテゴリー別に検討した。

Ⅲ 結果

1. 運動・スポーツの指導者像について

理想とする運動・スポーツの指導者像について、図 1 に共起ネットワークを示す。共起ネットワークとは、文書と単語を抽出した関連性や特徴ある共起関係を図で表記したものである。共起ネットワークの描画条件は、出現数 2 以上の単語・文書、描画数 60 とした。その結果、「指導」「人」「楽しい」「スポーツ」が大きな島を形成し、これらと関連して「続ける」「コミュニケーション」「参加」「技術」「健康」「子ども」の語句が連関していた。さらに、「初心者」「続ける」や、「参加」「増える」「開催」「体験」がそれぞれ関連し、「専門」「伝える」及び「知識」「多い」の語句もつながりが認められた。具体的な記述内容は、「コミュニケーション能力を持っている人」「人をひきつける様な魅力のある人」「技術を持っていてレベルに合わせる人」等、人間性に関する語句が多く示され、知識と技能を含めた総合的にバランスの取れた指導者像がイメージされた。

指導者に関する記述内容と概念及びカテゴリーについて、表 1 に示す。共起ネットワークとの関連性では、知識・技能に関するスキルが最も多く、各段階に応じた運動指導や健康関連と安全性のスキルについての記述がみられた。さらに、楽しさやコミュニケーション等の人間性が重視され、初心者や参加者に対する公平性の文言が示されるなど、倫理面からの対応力が求められる結果がみられた。その他、企画や運営、広報・集客といった指導以外のマネジメントも重視される傾向が示唆された。

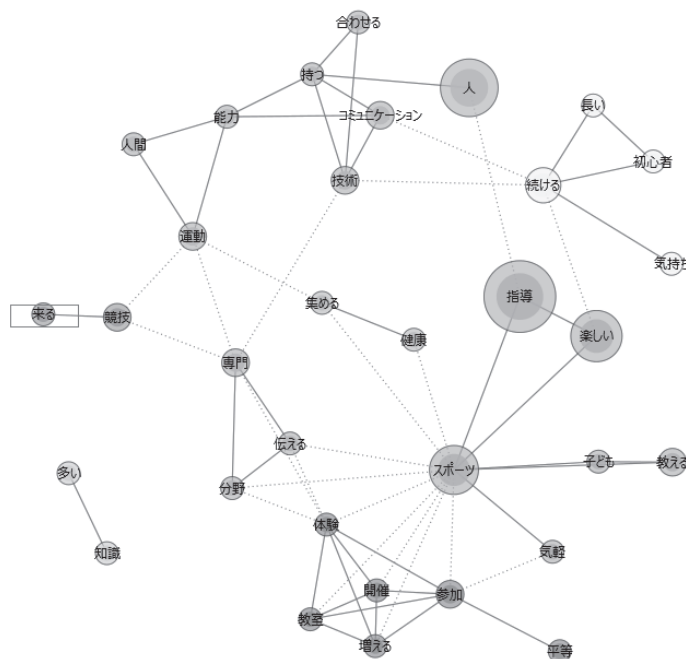


図 1 運動・スポーツの指導者像について

表 1 指導者に関する記述内容と概念及びカテゴリー

カテゴリー	概念	記述内容
環境づくり	楽しさ	楽しいと伝えられる指導者
	楽しさ	楽しい指導をできる人
	楽しさ	楽しいこと
	楽しさ、継続性	楽しく続けられる気持ちにさせてくれる指導
	楽しさ、学び	楽しく学べること
	楽しさ、指導スキル	楽しく指導すること
	楽しさ、地域貢献	楽しみながらスポーツをする、それには指導者として地域に貢献しているを選ぶ。
	雰囲気づくり	明るくなごやかに
人間性	コミュニケーション	コミュニケーション
	コミュニケーション	コミュニケーション能力を持っている人
	コミュニケーション、雰囲気づくり	技術面よりコミュニケーションを重視し、誰もが続けたいくなるような環境雰囲気作り
	コミュニケーション	気持ちのわかる指導者
	親しみやすさ	親しみやすい
	親しみやすさ	接しやすく、話しやすい指導者であること
	人間性	人間性
	人間性	人に好かれる人
	信頼性	信頼してついていける方
	対応力	その時に対応ができる指導者
	魅力	人を引きつける様な魅力のある人
	リーダーシップ	リーダーシップ
	対応力	公平性
公平性		参加者皆に平等にみてる
公平性		公平に与える
公平性		平等であること
初心者対応、楽しさ、継続性		初心者の方が楽しく長く続けられる
初心者対応、動機づけ		初心者にはよくほめてあげる
子ども対応、楽しさ		小さな子どもにスポーツの楽しさを教える
子ども対応、指導スキル		子どもを指導する場合、そのスポーツだけでなく、他のスポーツもできること
継続性		無理なく長く続けるように
継続性、動機づけ		持続性、精神面を含めて継続的に続けさせる
動機づけ		ほめて伸ばしてくれる
動機づけ、指導スキル		出来ていることをほめてあげる
知識・技能		知識スキル
	知識スキル	知識が豊富
	指導スキル	分かりやすい指導
	指導スキル	スポーツを好きになるような指導方法
	指導スキル	体力に応じた指導
	指導スキル	スポーツ専門分野で先ずやってみる、体験させる、要所を伝える
	指導スキル	慣れさせる段階を踏んで指導を
	指導スキル	どちらかという、集まった中から得意分野を指導(アドバイス)していく人が指導者に当たるのかな
	指導スキル	とやかく言わない人
	指導スキル	教えることは教えないこと
	指導スキル	1人ひとりに合わせた指導ができる
	指導スキル、個別対応	個人の能力(運動、人間力)に合った指導をする
	指導技術	技術を持っていてレベルに合わせる人
	指導技術	実技を高めてくれる方
	指導技術、専門性	技術力・専門性が高い
	健康関連スキル、仲間づくりスキル	健康のためと仲間づくり
	健康関連スキル、楽しさ	できるだけ高齢者を集めて健康対話して悩み聞き、スポーツの楽しさを指導する
	安全性	ケガをせず、安全にできるような配慮
	安全性、楽しさ	安全に楽しくわかりやすく指導ができる
	専門性、安心感	ある程度競技の専門職の方がおれば安心して運動ができる
話し方	話し方が上手である	
マネジメント	企画力	企画力
	運営	教室を開いて、まず知ってもらおう
	運営	競技志向と楽しい志向に分けて次に来たいと思わせる
	運営	五台山、スポーツ体験教室を開催し、グランドゴルフの参加者が増えた
広報・集客	広報	学校での広報だけではだめ
	広報・集客	来られてる方の口コミ・誘うが大切
	集客	運動する人を集められる人
	集客	6人から20人にも増えた(週1回開催、年2回大会)
	集客	70代の人が多い
その他	ニーズ	指導対象者の立場にたって、相手のニーズに合った指導ができる
	指導以外の対応	競技だけでなく、花見や魚つりなど一緒にする
	その他	気軽に参加しやすいスポーツ
	その他	6人の人が中心進めている(思いついた人が指導者)
	その他	気軽に年齢関係なくできるスポーツ
	その他	本物の指導者

2. 運動・スポーツと地域課題について

運動・スポーツと地域等の課題について、図 2 に共起ネットワークを示す。その結果「スポーツ」

「施設」「人」「参加」が大きな島を形成し、これらと関連して「地域」「大会」「集め」「少ない」「教室」「加入」「高齢」等の用語が関連していた。具体的には、「施設の安全面の充実」「人集めに苦勞する」といった施設利用と広報についての語句が抽出された。「スポーツする人の高齢化」「体験教室への開催に人がいない」「指導者がいない」等、指導者や参加者の高齢化と減少についての言説が明らかになり、ヒト・モノ・カネ・情報等に関する特徴的な課題が認められた。

地域課題に関する記述内容と概念及びカテゴリーについて、表 2 に示す。共起ネットワークとの関連では「人集めに苦勞する」等、参加人数や集客、高齢化等の人的要因に関する記述が多く得られた。施設の不足や利用状況に関して要望がみられ、ハード要因について類似した記述が示された。ニーズや地域連携等のソフト面や環境、予算・資金の経済面に関して課題が挙げられた。仕事の多忙さ、送迎等のライフスタイルについての記述や大会参加など目標設定の重要性も述べられた。

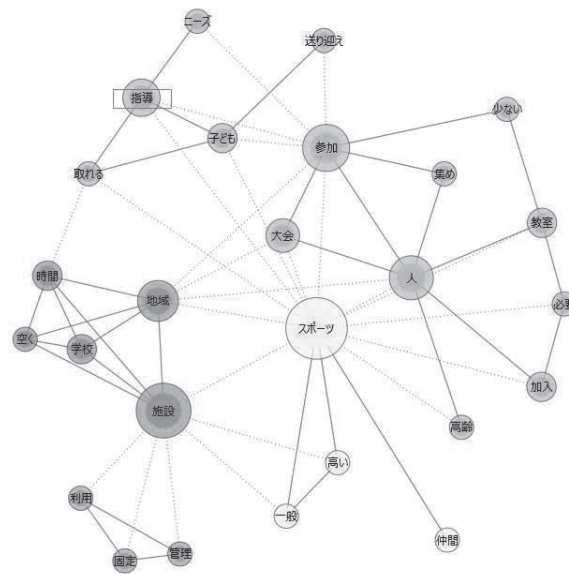


図 2 運動・スポーツの地域課題について

表 2 地域課題に関する記述内容と概念及びカテゴリー

(前半)

カテゴリー	概念	記述内容
人的要因	参加人数	高知市、はりまや橋、体験教室への開催に人がいない
	参加人数	出席をとらずに来ることのできた人の集まり
	参加人数	(何事も)参加しない
	参加人数	人数が少なくてもできる競技(ラージボール卓球、バウンドテニス)の方が教室を開きやすい
	参加人数	参加者が少ない
	参加人数	地域の方では、何かの大会をしようと思っても、スポーツをそれぞれ好きな団体でやっている人はなかなか地域で
	参加人数	大会をしようとっては参加がない
	参加人数	大会のチーム編成もできない
	集客	新しく加入者いない
	集客	加入者を探す努力必要
集客	人・参加者の集め方	
集客	人集めに苦勞する	
高齢化	スポーツしていく人の高齢化	
高齢化	高齢化	
若年層の不足	若手の人材不足	
若年層の不足	出来るだけ若い人たちを加入させてスポーツをする	
参加者の多様性	県立大の生徒を仲間に入れ、考え方や知識も大切だと思います	
指導者の人間性	指導者は、技術的な能力のみでなく、もっとも重要なのは人間性、リーダーシップ、魅力のあることが大事である	
指導者不在	指導者がいない	
人材固定化	管理者固定化	
仲間づくり	一緒にスポーツをしている方との仲間づくり	
施設の安全性	施設の安全面の充実	
駐車場	駐車場の拡充	

(後半)

カテゴリー	概念	記述内容
ハード要因	施設不足	気軽に練習できる場所が減った(昔は公園や道路でもしていた)
	施設不足	スポーツのできる施設を増やしてほしい
	施設不足	横浜にはスポーツ施設がない
	施設利用	施設を利用しやすいように
	施設利用	施設改修後のカギ管理当番固定されているので利用がしにくい場合有
	施設利用	地域にある運動施設や学校の使い方、借り方がよくわからない
	施設開放	地域の学校施設を空き時間自由に使えたらいいな!
	施設開放	地域の学校施設を空き時間わかるようにしてほしい
	施設の安全性	スポーツ施設のメンテナンスをしっかりとしてほしい
ソフト要因	用具調達	スポーツに使う物品が高い。(例) バドミントン、シャトル
	ニーズ対応	参加者のニーズに合わせた指導
	ニーズ対応	ニーズを聞きやすい雰囲気
	プログラム	ソフトバレーはバレーをやったことがない方でもできる
	子どもの指導	小学生の指導が大変
環境要因	楽しさ	楽しめるということをまず知ってもらいたい
	地域連携	近所とのつき合い方
	地域連携	スポーツと地域の連携
	団体の形態	総合型スポーツクラブがあれば良い
	人口減少	人口減少に
経済要因	安全性	スポーツ少年野球が指導者なしで子どもだけでやっていてボールが飛んできてあぶない(何かあった時誰が責任を取れるのか)
	予算・資金	スポーツ教室に必要な道具を購入するための資金
	予算・資金	体育会予算から?
	利用料	スポーツ施設のナイター代が高い(一般)
生活環境	公平性	一般市民と公的職員の施設使用料を統一化してほしい
	仕事の多忙さ	仕事が忙しい
	仕事の多忙さ	仕事の方ではできない
	時間の不足	費やす時間がなかなか取れない
	家庭	家庭のこと
アクセス	転居	転勤
	送迎	子ども参加者の送り迎え
目標設定	送迎	障害者の送り迎え
	大会	子どものスポーツを元気にして大人につなげて国体47位を脱出したい
広報	目的	体を動かすことを目的
	広報	広報
その他	その他	市の古くなったものを譲り受ける等の工夫をしているが...
	その他	五台山、有料でも大会に参加、健康のため
	その他	花見・魚つり・バーベキューなど

IV. 考察

本研究の目的は、アクティブシティ実現に向けた運動・スポーツの人材育成において、指導者像と地域課題に着目して質的に検証することであった。運動・スポーツの指導者像に関する結果、楽しさやコミュニケーション、人間性に関するキーワードが複数抽出され、知識や技能以外にもコミュニケーターとしての役割を重視している傾向がみられた。ボランティア指導者の職務遂行能力に関する質問紙調査では、「コミュニケーション能力・リスクマネジメント」「クラブマネジメントスキル」「スポーツにおけるコーチングスキル」「スポーツの科学的スキル」からなる4因子が抽出されており、本研究結果を一部支持する知見が報告されている(阿部ら, 2018)。高知県のスポーツ推進委員及び指導員の多くは無報酬(常行ら, 2018)であり、運動・スポーツをボランティア精神で推進する人材育成において、コミュニケーション能力の育成が重要な鍵と推察される。公益財団法人日本体育協会(現 日本スポーツ協会)のコーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」(2016)では、運動・スポーツ指導者の資質能力区分として人間力と知識技能の2点が明示されているが、運動・スポーツ指導者育成における各組織団体のカリキュラムの多くは、知識習得と技能向上に重点を置いたものとなっているのが現状である。地方課題解決に向けた次世代の運動・スポーツ振興における人材育成は、運動・スポーツにおける人間力を構成する下位概念を検証していく必要性が高いと考えられる。

また、運動・スポーツに関する地域課題として、指導者の高齢化や参加者の減少が顕著に示された。参加人数や若年層の不足といった人的要因は、ニーズ対応や生活環境に関する課題とも密接に

リンクしている。地域スポーツにおける方向性として、文部科学省（2015）は（1）少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化、スポーツに期待される役割や機能が拡大している、（2）スポーツ無関心層を含め、子どもから高齢者までのライフステージに応じたスポーツ活動への参画をさらに促進する必要がある、（3）学校体育・運動部活動との連携、（4）障害者のスポーツ参加を支援する必要性が高まっている、等を示している。こうした知見に立脚しても、地域特性に応じた課題解決を各関連機関・団体が連携協働して推進する必要性があろう。高齢化が急速に進展することで、高齢者自身が高齢者をささえる時代が到来しつつある。今後は、「量」ではなく、「質」の観点で、高齢化と人口減少を踏まえた運動・スポーツ施策を展開することも検討課題になると考えられる。さらに、施設利用や広報について「空き時間がわかるようにしてほしい」「使用料を統一化」等、具体的な要望が数多く報告された。人的・経済的資源が限られた地方における現実可能性として、新規の施設増加は難しく、既存の施設における利便性を高めることが喫緊の課題となる。透明性・公平性の観点から、利用料を含めた利用形態についても、利用者の理解と協力を得られるシステム構築が期待されよう。

最後に、指導者像と地域課題に共通して、広報と集客に関する議論が展開された。地方のアクティブシティ実現には、従来適用されてきた経営資源の分析手法となるヒト・モノ・カネ以外にも、情報を地域に伝達すること、運動・スポーツ参加を促進する情報の活用が重要な鍵となる。ソーシャルメディアによる情報発信・閲覧については、個人利用の多いLINE以外にも、情報共有レビューサイト、Facebook、Twitter、Instagram、ブログ等の利用率が日本では高い（総務省，2018）。運動・スポーツ振興に関する目的・内容に応じた情報公開・活用を適切に進める点については、これまで研究知見は少ないが、次世代のスポーツ振興において一層重要性を増すものと推察される。本研究の調査対象者は、高知市のスポーツ推進委員とスポーツ推進指導員を対象としたものであり、一般化するには限界がある。質的な分析・検証結果を導き出していることから、今後は量的な研究と合わせて、運動・スポーツの指導者や人材像を明らかにすることが、今後の検討課題となる。

V. 結語

2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、一般市民における生涯スポーツの機会増加が期待されている。健康や生きがいづくり、地域住民との交流機会といった運動・スポーツによる地域課題の解決には、自治体の施策と共に、運動・スポーツ人材のパフォーマンス最大化が必須と考えられる。地方創生におけるアクティブシティ実現は、ヒト・モノ・カネの最適化に加え、情報公開と活用、各関連機関・団体の連携協働が極めて重要であると示唆される。

注

注1) スポーツ推進指導員は、高知市スポーツ推進指導員認定規程（平成元年3月15日教育委員会庁達第2号）7)で、以下のとおり規定されている。

第3条 指導員は、前条の任務を遂行するため、次の各号に掲げる事項を行うものとする。

- (1) スポーツに関する実技の指導を行うこと。
- (2) スポーツクラブの育成を図るため、運営等における指導及び助言を行うこと。
- (3) 各種のスポーツ事業に参画し、協力すること。

（養成教室）

第4条 指導員の養成は、委員会が実施する高知市スポーツ推進指導員養成教室（以下「養成教室」という）によって行う。

2 養成教室の参加者は、地区体育会から推薦され、地域での指導を積極的に行える者とす

る。ただし、委員会が特に必要と認めた場合はこの限りではない。

3 養成教室は、1年間130時間程度とし、講習の実施方法等については別に定める。

(認定)

第5条 前条に定める養成教室の全課程を終了した者は、指導員として認定される資格を付与されるものとし、このうち、所定の手続を完了した者を、委員会が指導員に認定するものとする。

2 委員会は、前項の認定をしたときは、認定した者に認定証を交付する。

(認定の有効期間)

第6条 認定の有効期間は、前条第1項の認定の日の属する年度を初年度として起算し、5年度目の年度末日までとし、その更新をすることができるものとする。

2 前項の更新を受けようとする者は、委員会が指定する講習を修了しなければならない。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 19K11600 の助成を受けたものです。本研究を進めるにあたりご協力いただきましたスポーツ推進指導員・スポーツ推進委員と高知県スポーツ推進委員連絡協議会及び高知市教育委員会の皆様方に心より感謝申し上げます。

付記

本研究の一部は、日本体育学会第70回大会（慶応義塾大学、2019）において発表した内容に、学会での討議をふまえて加筆修正したものである。

引用・参考文献

阿部征大・富田幸博（2018）スポーツ少年団の指導者に関する一考察－ボランティア指導者の職務遂行能力に着目して－. 日本体育大学紀要, 47(2), pp.181-190.

樋口耕一（2014）社会調査のための計量テキスト分析－内容分析の継承と発展を目指して. ナカニシヤ出版.

公益財団法人日本体育協会（2016）平成27年度スポーツ庁委託事業【コーチング・イノベーション推進事業】平成27年度コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」作成事業報告書.

公益財団法人笹川スポーツ財団（2019）アクティブシティキャンペーン～身体活動増進を目指したプロモーション～. 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2019.

http://www.health-net.or.jp/pdf/ac_campaign.pdf（2019年10月30日参照）

内閣府地方創生推進局（2019）地方創生に向けたSDGsの推進について.

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs_suishin.pdf（2019年7月19日参照）

SDGs推進本部（2018）SDGsアクションプラン2019～2019年に日本の「SDGsモデル」の発信を目指して～.

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/pdf/actionplan2019.pdf>（2019年7月19日参照）

総務省（2018）ICTによるインクルージョンの実現に関する調査研究.

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd142210.html>（2019年10月30日閲覧）

文部科学省（2015）今後の地域スポーツの推進方策に関する提言、今後の地域スポーツ推進体制の在り方に関する有識者会議.

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/025/gaiyou/1359647.htm

（閲覧日 2019 年 10 月 29 日）

常行泰子・村田トオル（2018）コーチ育成の視点から捉えた運動・スポーツ指導者の知識と技能に関する研究．身体運動文化論攷第 17 号，pp.63-76.

令和元年（2019）11月11日受理

令和元年（2019）12月31日発行

